

# かわにし 市議会だより

平成 28 年

2016 年

12 月

No. 209

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検 索



↑郷土館まつり（東谷中学校吹奏楽部の皆さん）

## 9 月定例会＋決算特集号

もくじ

各会計決算や健幸まちづくり条例など審議	2
常任委員会報告	
総務生活常任委員会	3
厚生常任委員会	4
建設文教公企常任委員会	5
審議結果等一覧・賛否の状況	6
決算委員会報告	
一般会計	8
特別会計	10
公営企業会計	11
一般質問	12



市花りんどう



# 各会計決算や健幸まちづくり条例など審議

## 全ての子どもが安心して医療を受けられるよう全国統一の制度創設など求め意見書提出

平成28年第4回定例市議会は、8月25日に開会し、9月21日に28日間の会期を終えました。

この定例会では、「川西市健幸（けんこう）まちづくり条例」が市長から提案されました。

少子高齢化は、どの自治体にとっても最重要課題となつていますが、とりわけ本市では、高齢化率が30・4%と、阪神間で最も高い水準となつています（平成28年2月1日現在）。しかし一方で、介護保険サービスの利用者は、今のところ目立って多いというわけではありません。今回の条例は、この状態を保つだけでなく、より多くの方に川西市で健康に年齢を重ねていただきたいとの趣旨で制定するものです。

条例では、「市民一人一人が健康で幸せ（健幸）に暮らし続けることができるまちづくり」の基本理念や、そのための施策等の方向性が明らかにされています。「健幸」という言葉がその理念とともに市民の皆さんに浸透し、「健幸マイレージ」や「きんたくん健幸体操」といった取り組みがより効果を発揮するようお願い、全会一致で条例案を可決

しました。

また、最終日には「全ての子どもが安心して医療を受けられるよう全国統一の制度創設等を国に求める意見書」を可決し、関係各所へ送付しました。

このほか、定例会では平成27年度の公営企業会計決算を認定し、閉会中の継続審査とした一般会計と六つの特別会計決算は、10月27日に開催された第5回臨時市議会で認定しました。

決算状況は、一般会計で行った約6・7億円の基金（市の貯金）繰り入れ等の財源対策を含め、一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は10億537万6508円の黒字決算となっています。

公営企業会計では、病院事業において、経営健全化計画の推進等により入院・外来収益が前年度より大きく改善した反面、診療体制の充実に伴い経費が増加していることが課題となっています。

いずれの会計も決算審査特別委員会を通じて慎重に審議しており、各施策の効果や妥当性、今後の方向性等について活発に議論が交わされました。

### 第5回臨時市議会

第5回臨時市議会が、10月27日・28日の2日間の会期で開催されました。第4回定例市議会に提出され、継続審査となりました平成27年度川西市一般会計及び特別会計決算認定案件の審議のほか、正副議長の選挙をはじめ、議会運営委員会委員や常任・特別委員会委員の選任など、議会の構成に関する案件が審議されました（第7面参照）。



年賀状はお出しできません

議員が、市民の皆様へ年賀状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことは、公職選挙法で禁止されています。公正な政治活動をするため、皆様のご理解をお願いいたします。

### 議会の活動状況

**8月**  
2日 ○議会運営委員会  
18日 ○議会運営委員会  
25日 ○第4回市議会定例会（招集日）  
○議会運営委員会

**9月**  
2日 ○第4回市議会定例会（第2日）  
5日 ○第4回市議会定例会（第3日）  
6日 ○第4回市議会定例会（第4日）  
7日 ○総務生活常任委員会  
○総務生活常任委員協議会  
8日 ○厚生常任委員会

○厚生常任委員協議会  
9日 ○建設文教公企常任委員会  
○まちづくり調査特別委員会  
12日 ○公営企業会計決算審査特別委員会  
13日 ○議会運営委員会  
15日 ○第4回市議会定例会（第5日）  
○新名神高速道路周辺対策特別委員会  
21日 ○第4回市議会定例会（第6日）  
○一般会計決算審査特別委員会  
○特別会計決算審査特別委員会  
○建設文教公企常任委員協議会  
○議会運営委員会  
28日 ○一般会計決算審査特別委員会

29日 ○一般会計決算審査特別委員会  
30日 ○一般会計決算審査特別委員会  
**10月**  
3日 ○特別会計決算審査特別委員会  
5日 ○議会運営委員会  
11日 ○議員協議会  
13日 ○議会運営委員会  
21日 ○議会運営委員会  
27日 ○第5回市議会臨時会（招集日）  
○議会運営委員会  
○議員協議会  
28日 ○第5回市議会臨時会（最終日）

○議会運営委員会  
**11月**  
9日 ○議会運営委員会  
18日 ○議会運営委員会  
22日 ○議会運営委員会  
24日 ○議員協議会  
○建設文教公企常任委員協議会  
25日 ○第6回市議会定例会（招集日）  
○総務生活常任委員会  
○議会運営委員会  
○広報委員会



## 常任委員会報告

### 総務生活常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝○）  
○北上 哲仁 ○住田由之輔  
吉富 幸夫 加藤 仁哉  
安田 忠司 多久和桂子 江見 輝男  
上田 弘文

旧慣による公有財産の使用廃止について

本案は、旧来の慣行により滝山地区の地元関係者が農業用水利として使用していた川西市萩原3丁目10番のため池3024平方メートルのうち、2157平方メートルの旧慣使



下池（萩原3丁目10番）

用を廃止しようとするものである。

**質問** 今後、このため池は市の管理となるが、活用計画を伺いたい。

**答弁** 現在のところ、具体的な計画はない。今後、地元住民の意向も踏まえながら、公共事業をはじめ、市の保有財産としての利用とあわせて、売却も一つの選択肢として、活用策を検討していきたい。

**質問** 本市では、降雨時における大規模開発地周辺のため池を残してきた歴史的経過があると認識している。そこで、今後もため池として維持する考えはないか伺いたい。

**答弁** このため池は、農地の利水用として使用されていたものであり、雨水排水時の調整機能を有するものではないため、仮に池でなくなったとしても、水害等への影響が直接あるものとは考えていない。

**答弁** 開発時には、その地域の雨水排水計画に基づき調整池等を整備しているが、今後の活用の際には、計画の練り直しや環境への配慮も視野に入れる必要がある。

近年、問題となっているゲリラ豪雨については、別途、防災面で対処すべき課題であると考えている。

**高規格救急自動車の買入れについて**  
本案は、新名神高速道路開通に伴う新たな出場区域の拡大、出場件数の増加等に伴い、救急自動車を増車する必要があるため、高度資器材とともに買入れし、救急体制の充実を図ろうとするものである。

**質問** 今回の買入れは、高速道路開通に伴うものであるが、国やNEXCO西日本からの財源措置について伺いたい。

**答弁** 買入れについては、有利な財源を検討した結果、国の緊急防災・減災事業債を活用する。

**答弁** 運用経費では、NEXCO西日本から年間約330万円が支弁されるほか、国から特別交付税として約2100万円が措置される。

**質問** 当該車両や新たに増隊する救急隊の運用開始時期は。

**答弁** 車両の納期は、今回、更新するため買入れる消防ポンプ自動車と同じく、今年度末である。

**答弁** 清和台出張所における増隊のため、今年度は6名を新規採用しているが、消防学校への入校や救急救命士の資格取得、病院研修等に期間を要するため、救急隊としては、既存職員と合わせて10名で29

年7月頃から運用を開始する。

平成28年度川西市一般会計補正予算（第2回）（分割付託）

**質問** 小学校教育路の防犯カメラ整備費用として平成29年度から33年度を期間とする限度額1億3705万2千円の債務負担行為を設定しようとしており、設置台数は160台だが、1台当たりの価格が、他の同種事業に比して高額に思える。そこで、金額の積算根拠や補助金の活用、運用開始時期について伺いたい。

**答弁** 限度額は見積もり等を参考に設定しており、本市では機器代金に加え、工事費や保守費用等を含んだリース契約を予定しているが、他市では機器を買取り、工事は別途行つなど、費用の考え方が異なることが金額の差異の要因と思われる。具体的な金額については、本年10月以降にプロポーザル方式により事業者を選定し、しっかりと対応したい。

また、運用については、平成29年4月開始を目指している。

**答弁** 近隣市の例では国の地方創生交付金が活用できた例があるため、本市においても検討する。**反対意見** 本補正には、歳入歳出でマイナンバー制度関連の費用が計上されており、当該制度に反対であるため、本案には賛成できない。



#### プロポーザル方式

業務の委託先や建築物の設計者などを選定する上で、複数の者から企画提案をしてもらい、公正に評価して契約の相手方を決定する方式。



## 厚生常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

◎大崎 淳正 〇岡 留美 宮坂満貴子  
西山 博大 秋田 修一 北野 紀子  
斯波 康晴 平岡 譲 小山 敏明

### 川西市健康まちづくり条例の制定について

本案は、市民一人一人が健康で幸せに暮らし続けることにつながるまちづくり、すなわち「健康まちづくり」について、その基本理念を明らかにし、市民等の役割や市の責務、市の施策の基本となる事項を定め、健康まちづくりに関する施策を総合的・計画的に推進し、活力ある社会の実現に寄与するため、条例を制定するものである。

**質問** 今後は条例の理念に基づき健康施策を展開していくこととなるが、これによる市民の変化については、例えば健康度や幸福度といった一定の尺度により検証・分析し、フォローが必要である。

**市の方考え方を伺いたい。**

**答弁** 市では毎年、市民実感調査を実施し、市民の健康意識について分析を行っており、自己の健康づくりに取り組んでいる人の割合

は、全国的な傾向と同様の3割程度との結果が出ている。このことから、健康意識をあまり持たない無関心層へのきつかけづくりとなるような施策を実施し、その過程でしっかりと分析や評価を行いたい。

**質問** 市では本条例を制定する以前から健康マイレージ事業に取り組んでおり、健康づくりに取り組む市民間で新たな交流を生むなど、今後、大きな展開に期待が持てる事業であると感じている。

**答弁** は、予算や定員といったさまざまな制約を踏まえた中でできるだけ拡大を図りたいが、考え方としては、健康マイレージ事業は市民が健康づくりに取り組むきっかけとなる中心的な事業であると認識しており、本条例制定後においても、位置付けは変えずに推進していきたい。

具体的内容は今後の検討となるが、市民一人一人が社会参加することにより、健康で生きがいのある暮らしが実現できるよう、関連部局とも連携しながら、さらに幅広い分野での事業展開を考えていきたい。

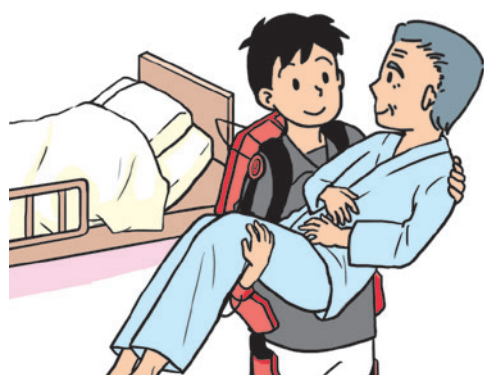
### 平成28年度川西市一般会計補正予算（第2回）（分割付託）

**質問** 本補正では、国の介護口ボット等導入支援特別事業を活用し、20万円を超える介護ロボットの購入費用を介護保険施設等に助成するための費用として275万1千円が計上されている。

**答弁** 今回この国の事業は、介護従事者の介護負担軽減を目的に実施するものであり、当初は1施設当たり300万円の上限で募集したが、国の予算を大幅に超える申請があったため、1法人1施設に限定した上で、1施設当たり92万7千円を上限としたものである。

本市においても、当初、3法人11施設から応募があったが、さきの経緯から3法人3施設について助成を行うことになったものである。

これらの法人から導入の協議があったものとしては、ベッドに内蔵した四つの二重センサーで見守りを行うものの、ベッド上から赤外線対象者の状態を把握するもの、腰に装着して移乗介助を行う、いわゆるマッスルスーツの3件である。



**質問** これらの機器が有効活用できれば現場の負担軽減につながるが、今回は対象となった施設が少なく、モデルケースとしての普及啓発も必要であることから、補助制度の継続が望まれるところである。この見通しはいかがか。

**答弁** 介護口ボット導入支援については、補助上限額を10万円とする制度は以前からあったが、今回初めて20万円を超える補助金が交付されることになった。この制度は、高額かつ有用な介護ロボットの導入において非常に有効な制度であると考えていることから、今後も県や国の動向を見据えながら、情報収集を行っていきたい。

## 建設文教公企常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

◎森本 猛史 〇福西 勝 鈴木 光義  
黒田 美智 米澤 拓哉 津田加代子  
大矢根秀明 坂口 美佳 久保 義孝

### 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、中央地区地区計画が都市計画変更されたことに伴い、地区計画の変更内容を規定するため、条例の一部を改正しようとするものである。

**質問** 今回の改正により、キセラ川西内の住宅・公共公益地区のうち、道路に沿った一部の区域が集客サービス地区に変更される。沿道利用によるにぎわいの創出という趣旨は理解できるが、騒音や防犯上の問題が今後生じる可能性がある。そこで、地元との合意形成を含め、今回の変更の経緯を伺いたい。

**答弁** 今回の変更の際には、質問にある内容を含めて、さまざまな意見が出され、地元や担当所管と意見調整を行った結果、今回の内容に至った。

都市計画審議会では、併せて用途地域変更についても都市計画決定しており、これらを受けて本改正を提

案するものである。



キセラ川西沿道

### 平成28年度川西市一般会計補正予算（第2回）（分割付託）

**質問** 本補正では、川西市緑化協会に対する貸付金2千万円のシンボルツリーを含む樹木の移植や銘板設置など、同協会による緑化事業に対して補助金1985万円が計上されている。

**答弁** しかし、キセラ川西では既にPFI事業により「黒川移植プロジェクト」が推進されていることから、これとの整合性について伺いたい。

**答弁** PFI事業の移植プロジェクト約4千万円のうち、せせらぎ遊歩道南線で27年度中に施工済

みの約200万円を除く残りの3800万円分について緑化協会が独自事業として移植を実施し、約200万円は銘板の費用に充てる。

**質問** これにより移植事業はPFIから切り離すこととなるため、移植時期をみて協定変更を議案として議会へ提出する予定である。

**答弁** 樹木については、エドヒガリンザクラは3本のうちシンボルツリーを黒川自治会から、それ以外の2本を独立行政法人水資源機構から提供していただく。また、台場クヌギは黒川自治会を通じて個人所有のものを、クヌギ33本は森林ボランティア菊炭友の会から提供していただくことになっており、全て寄附である。

**質問** 移植時期については、当初の予定を再検討し、来年1月頃に実施できないかと考えている。移植の際には関係者による見学会を開催するほか、移植元と移植先に取り組みの説明看板を設置するなど、各種PRについて検討中である。

### 平成28年度川西市病院事業会計補正予算（第1回）

**質問** 本補正では、平成29年度から31年度までを期間として、

給食業務委託3億4500万円の債務負担行為を設定しようとしている。給食については昨年度中に院内調理による給食提供事業者が急きょ撤退し、現在は院外調理で提供しているが、次年度以降はどのように考えているのか。

**答弁** 院内・院外とも一長一短あるが、いずれの方式でも運用は可能であることから、双方を視野に入れ、プロポーザル方式により選定したい。

**質問** 院内調理は患者の病状に応じたきめ細かい対応が可能だが、院外の場合、導入前は院内で改めて手を加えることが想定され、そのための人員配置も予定していた。これらの現状について伺いたい。

**答弁** 初は、院内での「刻み」「とろみ」といった再加工や治療食への対応を想定していたが、実際には事業者により十分対応できている。

人員については、従来から離乳食や緩和ケア病棟患者へのりんどう食（食欲不振時等の特別食）は、院内スタッフがレトルトや冷凍食品等を活用して対応しており、現在も人員体制を確保している。

#### 地区計画

都市計画法第12条の4第1項第1号に定められている、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画。住民が互いの合意に基づいて計画案を策定し、最終的には市の都市計画審議会での議論を経て市が都市計画として決定する。地区計画で定められたルールのうち、建築物等に関することについては市が条例化し、建築基準法に基づく建築確認の際の必要条件とすることもできる。

#### 債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則であるが、1つの事業や業務が単年度で完了しない場合で、次年度以降においても負担（支出）をしなければならないときに、あらかじめ後の年度の債務を約束することを、予算の内容の一部として議会の議決で決めておくこと（地方自治法第214条）。契約等により、実際に現金支出が必要となった場合には、改めて歳出予算に計上しなければならない。



第5回川西市議会（臨時会）※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
認定第 7 号	平成 27 年度川西市一般会計決算認定について	平成 27 年度川西市一般会計決算を認定する	認 定 (賛成多数)	一 般 会 計 決 算 特 委
認定第 8 号	平成 27 年度川西市国民健康保険事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市国民健康保険事業特別会計決算を認定する	〃	特 別 会 計 決 算 特 委
認定第 9 号	平成 27 年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算を認定する	認 定 (全員賛成)	〃
認定第 10 号	平成 27 年度川西市農業共済事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市農業共済事業特別会計決算を認定する	〃	〃
認定第 11 号	平成 27 年度川西市介護保険事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市介護保険事業特別会計決算を認定する	認 定 (賛成多数)	〃
認定第 12 号	平成 27 年度川西市用地先行取得事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市用地先行取得事業特別会計決算を認定する	認 定 (全員賛成)	〃
認定第 13 号	平成 27 年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算を認定する	認 定 (賛成多数)	〃
選挙第 1 号	議長の選挙について	議長の辞職に伴い、新しい議長を選出する	選 挙 (投 票)	—
選挙第 2 号	副議長の選挙について	副議長の辞職に伴い、新しい副議長を選出する	〃	—
同意案第 7 号	監査委員の選任について	監査委員の辞職に伴い、福西勝氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
選任報告第 1 号	議会運営委員会委員の選任について	任期満了に伴い、新しい議会運営委員会委員を選任する	報 告	—
選任報告第 2 号	常任委員会委員の選任について	任期満了に伴い、新しい常任委員会委員を選任する	〃	—
選任報告第 3 号	特別委員会委員の選任について	任期満了に伴い、新しい特別委員会委員を選任する	〃	—
選挙第 3 号	猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員の選挙について	組合議会議員の欠員に伴い、新しい猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員を選出する	選 挙 (指名推選)	—

賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載      賛成：○   反対：×   欠席：—

交渉団体名		公明党				川西まほろば会				明日のかわにし				日本共産党 議員団			連合市民 クラブ		自治市民 クラブ		維新の会		無所属				
議員名 議案名		平岡 譲	鈴木 光義	大崎 淳正	大矢根 秀明	江見 輝男	西山 博大	森本 猛史	加藤 仁哉	秋田 修一	久保 義孝	小山 敏明	米澤 拓哉	斯波 康晴	多久和 桂子	黒田 美智	住田由之 輔	北野 紀子	津田加代子	岡 留美	安田 忠司	宮坂満貴子	北上 哲仁	福西 勝	上田 弘文	坂口 美佳	吉富 幸夫
第4回定例会	認定第6号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	×
	議案第60号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○
	請願第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○
第5回臨時会	認定第7号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○
	認定第8号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○
	認定第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○
	認定第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	○	○

※地方自治法の規定により、安田 忠司議長は議員として議決に加わる権利を有していません。（ただし、可否同数のときは議長の決するところによる）

審議結果等一覧

第4回川西市議会（定例会）※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
報告第 8 号	平成 27 年度中に権利放棄した債権の報告について	住宅使用料、行政財産使用料、公営住宅管理費 など	報 告	—
同意案第 6 号	教育委員会委員の選任について	教育委員会委員の任期満了に伴い、磯部裕子氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
認定第 4 号	平成 27 年度川西市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	平成 2 7 年度川西市水道事業会計利益の処分を可決し、決算を認定する	原案可決 及び認定 (全員賛成)	公営企業会計 決 算 特 委
認定第 5 号	平成 27 年度川西市下水道事業会計資本剰余金及び利益の処分並びに決算認定について	平成 2 7 年度川西市下水道事業会計利益の処分を可決し、決算を認定する	〃	〃
認定第 6 号	平成 27 年度川西市病院事業会計決算認定について	平成 2 7 年度川西市病院事業会計決算を認定する	認 定 (賛成多数)	〃
議案第 53 号	旧慣による公有財産の使用廃止について	ため池の用に供しないため、旧慣使用を廃止する	原案可決 (全員賛成)	総 務 生 活
議案第 54 号	旧慣による公有財産の使用廃止について	山林の用に供しないため、旧慣使用を廃止する	〃	〃
議案第 55 号	消防ポンプ自動車の買入れについて	消防ポンプ自動車を 4212 万円で買入れる	〃	〃
議案第 56 号	高規格救急自動車の買入れについて	高規格救急自動車を 3877 万 2000 円で買入れる	〃	〃
議案第 57 号	川西市税条例等の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の一部を改正する等の法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第 58 号	川西市健康まちづくり条例の制定について	健康まちづくりの推進を図るため、条例を制定する	〃	厚 生
議案第 59 号	川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について	阪神間都市計画中央地区地区計画の区域内の適正な都市機能と健全な都市環境を確保するため、条例の一部を改正する	〃	建設文教公企
議案第 60 号	平成 28 年度川西市一般会計補正予算（第 2 回）	歳入歳出予算の総額に 1 億 4156 万 6000 円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は 536 億 6531 万 4000 円	原案可決 (賛成多数)	総 務 生 活 厚 生 建設文教公企
議案第 61 号	平成 28 年度川西市病院事業会計補正予算（第 1 回）	市立川西病院給食業務委託ほか 3 件の債務負担行為を設定	原案可決 (全員賛成)	建設文教公企
報告第 9 号	平成 27 年度川西市一般会計予算継続費精算報告について	災害対策事業	報 告	—
認定第 7 号	平成 27 年度川西市一般会計決算認定について	平成 27 年度川西市一般会計決算を閉会中の継続審査とする	継続審査 (全員賛成)	一 般 会 計 決 算 特 委
認定第 8 号	平成 27 年度川西市国民健康保険事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市国民健康保険事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	特 別 会 計 決 算 特 委
認定第 9 号	平成 27 年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市後期高齢者医療事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認定第 10 号	平成 27 年度川西市農業共済事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市農業共済事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認定第 11 号	平成 27 年度川西市介護保険事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市介護保険事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認定第 12 号	平成 27 年度川西市用地先行取得事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市用地先行取得事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
認定第 13 号	平成 27 年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算認定について	平成 27 年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計決算を閉会中の継続審査とする	〃	〃
意見書案第 4 号	返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書	学ぶ意欲のある若者が経済的理由で進学を断念することがないよう、奨学金や授業料免除などの支援を拡充し、貧困の連鎖を断ち切るため、2017 年度を目途に給付型奨学金を創設することなど、国へ要望する	原案可決 (全員賛成)	—
意見書案第 5 号	全ての子どもが安心して医療を受けられるよう全国統一の制度創設等を求める意見書	子どもの医療費助成を義務教育終了まで対象とする全国統一の無料化制度の創設など、医療費助成制度のさらなる拡充を図るよう、国へ要望する	〃	—
請願第 11 号	中学 3 年まで、通院・入院とも医療費無料化を求める請願		採 択	厚 生
請願第 12 号	北陸新幹線小浜・京都・大阪ルート早期実現に関する請願書	北陸新幹線小浜・京都・大阪ルート早期実現を関係機関に要望する	継続審査 (賛成多数)	建設文教公企





# 決算委員会報告

一般会計決算審査特別委員会

◎ 多和田桂子 ○ 森本 猛史  
 鈴木 光義 宮坂清貴子 住田由之輔  
 加藤 仁哉 北野 紀子 米澤 拓哉  
 平岡 謙 江見 輝男 岡 留美  
 安田 忠司 上田 弘文

特別会計及び公営企業会計決算審査特別委員会

◎ 大矢根秀明 ○ 北上 哲仁  
 大崎 淳正 吉富 幸夫 西山 博大  
 秋田 修一 黒田 美智 斯波 康晴  
 福西 勝 津田加代子 小山 敏明  
 坂口 美佳 久保 義孝

※◎：委員長、○：副委員長

## 一般会計（歳入）

**質問** 市税収入全体に関して、滞納者が年金生活へ移行するなど、税収確保に向けては、さらに厳しい状況が予想されるが、今後の見通しと対策について伺いたい。

**答弁** 高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少などにより、今後、市税収入は通減傾向が見込まれる。

こうした中、特に、滞納繰越分に関しては、個々の支払い能力をしっかりと把握した上で、強制的な対応をとるか徴収猶予などの救済措置が必要かを適切に判断しながら、収納努力を重ねていきたい。

**質問** 特別土地保有税が決算段階になって1億6904万6800円計上されている。課税対象者に徴収猶予制度が適用されたとはいえ終了時期は特定可能であるため、予算編成時に課税額等が示されないのは不可解であるが、どうか。

**答弁** 徴収猶予期間終了まで賦課処分が確定しないことに加

え、課税停止後10年以上を経過し、納税義務者との折衝が必要だったため、予算時に金額を確定できなかった。このため、3月に27年度決算見込額が確定した時点で計上したものである。

**質問** ふるさとづくり寄附金は、前年度より1億2288万5611円増の1億3857万350



円を収納しているが、飛躍的な増収となった要因や市の魅力発信における効果のほか、個人市民税の寄附金控除における影響について伺いたい。

**答弁** 税制改正による控除額拡充など、全国的な関心の高まりという好機を逃さず記念品のリニューアルやクレジットカードによる納付を実施し、成果を得た。アンケート等では、寄附により川

## 一般会計（歳出）

**質問** 親世帯と近居するために市内で住宅を取得した子育て世帯に対し、登記費用の一部を助成する親元近居助成制度は好評であるとのことだが、地域活動の担い手不足解消など高齢化に起因する地域課題に対する効果は乏しいのではないか。27年度の取り組みの総括を伺いたい。

**答弁** 当年度の申込件数は128件、市外からの転入は45.3%とそれぞれ前年度より増加し、転入促進には効果があったと分析しているが、転入してきて地域活動の担

西市を知った方が約5割を占め、これを機会に川西市に注目したい、訪れてみたいとの意見もあるため、魅力発信にもつながっている。

**答弁** 寄附金控除により市民税が減少すると、減収分の75%が地方交付税により措置される。これに記念品に要する費用等を差し引きすると、影響は約6757万円の増収となる。

い手になってもらにくい実態があるため、高齢化への対応としては課題がある。

このため、制度利用に際して自治会加入の努力規定を設けることや地域による担い手発掘への支援を、ふるさと団地再生の重要な要素と位置づけて実施している。

**質問** 27年度施行の生活困窮者自立支援法の任意事業である就労準備支援事業は、委託法人が本市と伊丹市に事業エリアを有し、協力体制のもと行われているとのこと

あるが、その評価について伺いたい。

**答弁** この事業は本市と伊丹市で隣接して実施され、事業者が同じであるため、実態としては担当する従業員の割り当てが違っただけである。

川西市は良好な住宅都市である反面、働く場が伊丹市に比べて格段に少なく、阪神間でも特に恵まれていないため、働く場や訓練の場を伊丹市域で対象者に提供できることは大きなメリットである。また、市域をまたいでの事業展開は全国的に珍しく、国から視察も来ている。

用の半額相当をいただいているが、より低い金額に設定している自治体があるのは承知している。しかし、近隣市でも接種しやすいよう、阪神間では歩調を合わせ、4千円に設定している。

**質問** 業務委託料3億7584万円により市内の既設安全灯を一齐にLEDへ転換しているが、併せて実施した支柱の腐食劣化の点検の詳細のほか、転換完了後に照度調整の要望がなかったかどうか伺いたい。

**答弁** 転換とともに3145基の良好なものが2818基、早急ではないが補強を要するもの282基、早急な対応を要するものが45基と確認しており、その45基については今年度中に補修する予定である。

照度調整については、LEDの特性として光の直進性があるため、住宅地等では、遮光板を設置するほか、向きを変更することで施工の際の苦情に対応しており、今年度に入っ

たから、まぶしいといった連絡はいただいていない。

**質問** 3力年の継続事業で行われた防災行政無線の整備工事が27年度に完了し、28年度から本格運用を開始しているが、内容が聞き取りにくいという声が市民から聞かれる。そこで、これに対する改善策のほ



防災行政無線

か、他の手段による情報提供について伺いたい。

**答弁** 27年度中の試験放送では機械の合成音を使用したことが、その際にもわかりにくいとの指摘があった。その後、男性音や女性音を流して状況確認を行っているが、依然として指摘を受けていることから、他にどのような形が可能か検討したい。

このほか、山やビルへ反射してエコーでかぶることも原因であるため、市内全域25力所のスピーカーで一齐に放送せずグループごとにずらしたり、スピーカーの向きや角度を変えるといった対策を講じている。

ために、同じ内容を聞くことができず無料のテレホンサービスを本年4月から実施している。

**反対意見** 学校耐震化の完了や、小学校3年生までの通院費全額助成など評価すべき取り組みはあるが、子ども・子育て計画では、パブリックコメントによる市民意見が反映されている就学前児童数の推計を見直さないまま推進されている。

また、過去の投資的事業のための公債費が減少し、現在は子育て施策や福祉充実に重点を移行する好機でありながら、公共施設等の整備用地の購入で多額の市債が発行され、開発優先の施策推進と言わざるを得ないため、本決算は認定できない。

**賛成意見** 当年度は第5次総合計画前期基本計画の折り返し年度であり、プレミアム付商品券発行等の経済対策や地域づくり一括交付金等の地域活性化施策、健康マイレージ制度を柱とする健康施策など、市民が「幸せ」を実感できるさまざまな施策が展開されており、高く評価する。

しかし、今回の黒字は、約7億円に上る基金繰入れなど財源対策を講じた結果によるものであるため、行財政改革の推進など、収支均衡を目指す取り組みを今後も継続するよう要望し、本決算を認定する。

【委員会審査の結果…認定】



# 特別会計

## 国民健康保険事業

**質問** 市では滞納処分を強化し、保険税の収納率が前年度より向上しているほか、滞納額も減少しているが、特に資力ある滞納者対策について方針を伺いたい。

**答弁** 当年度の不納欠損額は約1億2700万円であるが減少傾向にある。このうち、時効の成立によるものについては、資力の有無の調査を強化し、支払能力を有する者の掘り起しを行った上で、滞納処分を含めて的確な対応を進めることにより、さらに不能欠損額の減少が図れると考えている。

**質問** 必要な人に対して減免制度が適切に運用されているのか伺いたい。

**答弁** 滞納者に対する延滞金の減免については、納付相談の際に説明し、条例に照らして適用している。

**答弁** 滞納にかかわらず、低所得などの減免措置については、窓口での案内のほか、広報誌等を通じて周知に努めている。

**反対意見** 当年度は平均約3・19%

の税率改定等があり市民負担が増えたため、本決算は認定できない。

【委員会の審査結果…認定】

## 後期高齢者医療事業

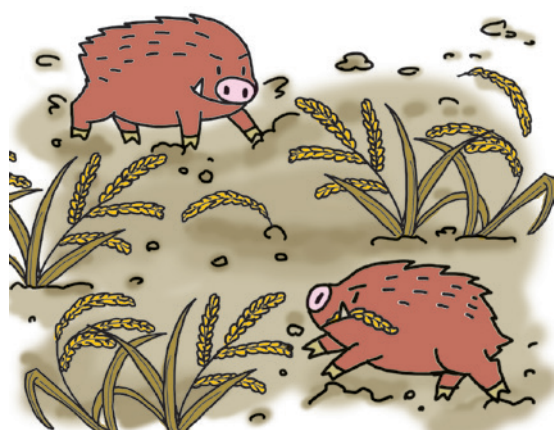
**質問** 国は29年度から保険料の特例軽減措置を廃止する方針を示しているが、本市では被保険者の約55%が何らかの軽減措置を受けているため、廃止すべきでないと考えている。国の動向や、市の要望状況を伺いたい。

**答弁** 軽減廃止に関する新たな情報は、当年度中は得ていない。市としては、兵庫県後期高齢者医療広域連合議会等を通じ、現行制度の維持や、やむを得ず見直す際における激変緩和措置を要望している。

**賛成意見** 本事業については発足時に反対したが、当年度は保険料引き上げによる市民の負担増がないため、本決算を認定する。

## 農業共済事業

**質問** 当年度は、農家数1戸に対し9911円の水稲共済金が



支払われているが、金額の算定方法について伺いたい。

**答弁** 基本的に収穫量の7割が補償対象だが、農家における獣害対策の程度や収穫量確保に向けた管理状況などの評価を加味して最終的に減収量を決定する。これに政府による米の買取単価187円を掛けたものが支払金額である。

【委員会の審査結果…認定】

## 介護保険事業

**質問** 当年度は、一部の利用者のサービス利用時の自己負担が1割から2割へ変更されたほか、介護事業者に対して支払われる介護報酬も2・27%の減額改定が行われている。

かがか。

**答弁** 減員する事務職の一部を技術職に置き換え、施設の老朽化対策に従事させるといった方向性も検討しており、市民生活に支障のないよう危機管理体制を構築する。

**賛成意見** 若手職員への技術の継承を着実に進めており、今後も安全安心な水道水を安定して供給し続けることを要望し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果…原案可決及び認定】

## 下水道事業

**質問** 建設改良費の予算執行率が56・3%にとどまっているが、その要因のほか、国からの交付金について今後の見通しを伺いたい。

**答弁** 国の社会資本整備総合交付金が前年度に引き続き本市の要望額より少なかったため、何かを切り詰める必要性から、加茂雨水ポンプ場の長寿命化計画における約2億円の事業を見送ったのが要因である。

同交付金については、震災や東京五輪関連事業の影響により、今後も同様の状況を想定する必要があるが、我々はあらかじめ5力年で複数の長寿命化計画を推進しており、全

これらの変更による対象者等への負担増など、影響を伺いたい。

**答弁** 自己負担割合の変更は、本人の所得が年間160万円以上など一定以上の所得がある人が対象であるが、本市では28年3月末現在、1割負担が7015人、2割負担が1369人で、16・3%の人が1割から2割へ変更しており、影響額は約7566万円である。

介護報酬については、全般的に想定よりも支払額がやや少なくなっている状況があることから、改定の影響があるのかもしれないと考えている。

**反対意見** 当年度は、サービス利用者の自己負担割合引き上げのほか、保険料改定により市民の負担が増加したため、本決算は認定できない。

【委員会の審査結果…認定】

## 用地先行取得事業

**質問** 本会計では、土地開発公社が5年以上保有する土地の簿価総額を、29年度末までに標準財政規模に対して10%以下にすべく、土地を買い戻すなど健全化計画を進めている。

そこで、未利用地活用の検討について現状はいかがか。

のが難しくても、必要な時期に交付金を振り分けるなど、上手に交付金を活用して進めたい。

【委員会の審査結果…原案可決及び認定】

## 病院事業

**質問** 患者一人当たりの診療収入について、入院は増加する一方で、外来は9691円と全国平均の1万1338円を下回り、前年度より5円減少しているが、要因を伺いたい。

**答弁** 外来収益への影響については、がん患者への化学療法や救急を含めた重症患者の受け入れの件数が伸び悩んでいるほか、放射線治療が未導入であることが主な要因と思われる。

31年度を最終年度とする経営健全化計画では外来は1万円を目標にしており、現状に満足せず取り組みを進めていく。

**反対意見** 累積赤字解消が明確でなく、今後の経営は厳しい財政状況の市政運営と一体的に、早急に結論を出すべきであるため、認定できない。

**賛成意見** 診療体制拡充をはじめとする職員一丸での経営改善を評価し、本決算を認定する。

【委員会の審査結果…認定】

# 公営企業会計

## 水道事業

**質問** 本事業では、収益減少の一

伺いたい。

**答弁** 委託可能な業務の検討を開始しており、営業課の窓口業務については、市民サービス向上の観点から、次期水道ビジョンに盛り込みたい。

**質問** 窓口業務の委託は、災害等への対応に懸念があるが、い





# 一般質問

都市整備

「舎羅林山」市のまちづくりに生かせ

無所属 吉富 幸夫

**質問** これまで舎羅林山開発事業を進捗させることは、市全体のまちづくりに有益で、一の鳥居駅の活性化にもつながると発言してきた。市の具体的な構想がいまだに見えないがどう考えているのか。

**答弁** 開発は民間事業者によるものであり、法に適合している以上都市計画マスタープランで示した将来の方向性に協力を求める形になる。あくまでも相手方の理解と協力を得て成り立つため、完遂する意思がないと相手方が明確にした場合は、開発を強制できない。

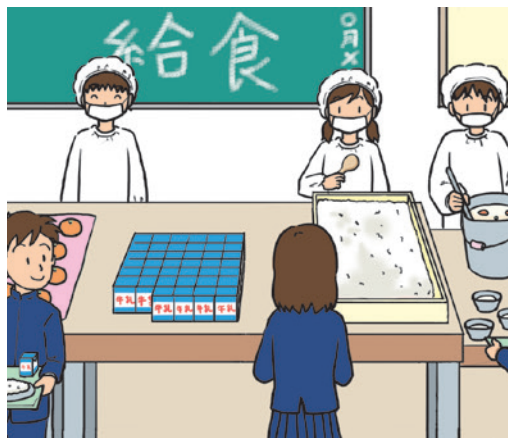
**答弁** 民間事業については、市が適切か否かを判断し、市にとって良い方向を見極めて誘導していくことが道筋だと考える。誘導のためにあらゆることに市として対応はしていきたいが、市が具体的な構想を持って民間事業者にその実現を強いることはできない。

教育

「中学校給食」自校調理方式の導入推進を

自治市民クラブ 北上 哲仁

**質問** 川西市中学校給食推進基本方針では、全員喫食の完全給食で



現時点において、あくまでも基本方針に沿って進めており、教育委員会として方針を変更したわけではない。その他の質問項目

自校調理方式を基本に中学校給食を実施するとしており、検討時のアンケート調査でも自校調理による質の高い給食が望まれていることから、方針を着実に履行すべきと考えるが、教育委員会の見解を伺いたい。

**答弁** 中学校給食に関しては、基本方針公表後にさまざまな意見が寄せられたため、少子化や経済面など、長期的かつ総合的に本市にとって一番良い調理方式を選択すべく、少し立ち止まり慎重に検討を進めている状況である。

○障がいの有無によらず全ての人が共に

ついて伺いたい。

**答弁** 事業の推進体制として、猪名川町と共同で協議会を設置し、医師会をはじめとする関係機関が参画して地域の医療・介護資源の把握や情報の収集・提供の方法等を検討しているほか、相談支援を行う機関の設置も検討している。

人材育成については、必要な医師数確保は都道府県の分担と考えており、市内医療機関に対しては、在宅医療に取り組んでもらえるよう、医師会と連携して研修会等を開催したい。

○初期集中支援チームの活動状況と、市民後見人の養成と活用施策について

行政一般

「個別施設計画」地域住民と意見交換せよ

自治市民クラブ 福西 勝

**質問** 市が策定中の公共施設等総合管理計画では、平成29年度をめぐりに個別施設計画を策定することとしているが、地域住民との意見交換を実施する考えはないか。

また、市が推進中の第5次総合計画は30年度で折り返しとなるが、これとの整合について伺いたい。

**答弁** 地域住民との意見交換等については、個別施設計画に盛り込む内容の影響度のほか、各地域別構想や地域別計画での位置付け等から、意見交換等を実施する対象や頻度を判断して実施する。

また、老朽化した公共施設への対応という本計画の趣旨は第5次総合計画

生する社会づくりについて

学校給食費を公会計化する考えは

公明党 大矢根 秀明

**質問** 本市では、学校給食費の会計処理は学校現場に任せており、教職員は管理・運用に苦慮している。芦屋市では公会計化により現場の負担解消や透明性向上が実現したとのことであるが、本市における公会計化の検討状況を伺いたい。

**答弁** 学校給食費未収金対策要項等の策定により市として徴収環境を改善したほか、現場では教職員が協力して徴収業務に当たっているが、毎年未収金が発生し、学校現場では対応に苦慮している。

公会計化は、未納者への対応事務軽減や会計上の透明性向上といった利点はあるが、近隣市を調査したところ、徴収率において明確な効果が見出せない上、徴収率改善の課題が解決できないため、本市の実情に合った施策を検討したい。

その他の質問項目

○中学生放課後学習支援の実施について

子ども 「放課後子ども総合プラン」今後の方針は

川西まほろば会 森本 猛史

**質問** 国は、平成26年度に策定した放課後子ども総合プランで、留守家庭児童育成クラブと放課後子ども教室の一体型整備を指針として示しており、本市においても対応が求められることとなる。

に既に盛り込まれているため、平成30年度からの総合計画後期基本計画の中で、本計画はさらに明確に位置付けられることとなる。

保健

乳がんの早期発見のために自己チェックの習慣化を

維新の会 坂口 美佳

**質問** 乳がんは、日本の女性が罹患するがんの中で最も多く、若年時に発症する場合もあるものの、日常的に自己触診を行うことで早期発見が可能である。

そこで、成人式の案内状送付時に、自己触診を促すイラスト付きの検診カードを送付するなど、一層の啓発に向けた新たな取り組みを行う考えはないか。

**答弁** 市の乳がん検診は、罹患率の動向や健康診断による発見率等から判断して40歳以上の女性を対象としていることが、現状の受診率が低いこともあり、乳がんの自己触診を促すことは、大変有効であると考えている。

観光

観光資源や特産品を生かして地域の活性化を

川西まほろば会 加藤 仁哉

**質問** 人口減少、少子高齢化が進む中、地域活性化の推進力として、

ているが、現在までの取り組みや、今後の方向性を伺いたい。

**答弁** 本市では、26年度に策定した子ども・子育て計画で両者の連携推進を盛り込んでおり、これを含めて一体化は可能と判断している。今後については、コーディネート配置や運営委員会の設置のほか、学校支援地域本部等による地域一体の取り組みを検討中である。

本市の歴史的経過として、留守家庭児童育成クラブは各校とも同形態で運営され、放課後子ども教室は各校で実施内容等が異なることから、両者間の調整は難しい面があるが、教育委員会が中心となつて今後も連携に取り組みたい。

教育

「学校の規模と配置の適正化」広く市民と検討を

明日のかわにし 斯波 康晴

**質問** は、子どもたちに対する教育的視点を第一義に、特定の学校や校区を対象とするのではなく、全市的な視点で手順等を策定した上で進めるべきである。この点について、市の考えを伺いたい。

**答弁** 適正な学校の規模や配置を検討する上では、各学校における教育上の平等性はもとより、学校教育の目的を実現するため、現在生じている課題を丁寧に解消していかなければならないと考えている。

国からの通知においても各自治体にあつた方法を住民と話し合うことの重要性が示されており、今後、新たな人口推計方法の検討に加え、保護者や地

黒川の里山、源氏まつりに加え、特産品のイチジクや銀寄栗等の観光資源が期待されている。

しかしながら、イチジクや銀寄栗の生産量が減少していることが懸念されるが、今後の取り組み方針を伺いたい。

**答弁** 市としては、観光資源等を活用した観光戦略を通じ、都市の魅力向上、定住促進を図りたいと考えており、その資源の価値を高めるべく、イチジクのブランド化や、特産品開発に対して補助を行うなど、市全体の観光振興に努めている。

また、主に南部で栽培されているイチジクの産地拡大等、生産量維持に向け、生産者と協議しながら対策を講じたい。

その他の質問項目

○川西市の空き家、空き店舗対策について

ほか









## 受理した陳情

- 要望書(川西市における地域生活支援拠点の設置等について)
- DV支援機関についての陳情書
- コンビニの健全化に関する陳情書
- 中国共産党政府による法輪功迫害の停止と、臓器の強制摘出の停止のため日本政府の正義の行動を求める意見書に係る陳情
- 要望書(障害者福祉に関する要望)
- 精神障がい者の福祉施策に関する要望書
- 陳情書
- 障がい福祉施策に関する要望書

## 返済不要の「給付型奨学金」の創設及び無利子奨学金の拡充を求める意見書(要旨)

現行の奨学金制度は、独立行政法人日本学生支援機構を通じて学生に貸与し、その返済金を次世代の奨学金の原資とする形で運営されており、利用者は2016年度大学生らの約4割に当たる132万人と増加傾向にある一方、非正規雇用などによって卒業後の奨学金の返済に悩む人が少なくない。

よって政府においては、納税者である国民の理解も得つつ、学生が安心して勉学に励めるよう、奨学金や授業料免除などの

支援を拡充するとともに、2017年度を目途に給付型奨学金を創設すること、無利子奨学金の残存適格者を直ちに解消すること、低所得者については、学力基準を撤廃し無利子奨学金を受けられるようにすること、返還月額が所得に連動する新所得連動返還型奨学金制度については、既卒者への適用も推進すること、あわせて、現下の低金利環境を踏まえ、有利子奨学金の金利を引き下げを強く要望する。

## 全ての子どもが安心して医療を受けられるよう全国統一の制度創設等を求める意見書(要旨)

現在、我が国の医療保険における子どもの自己負担割合は、義務教育就学前は2割、就学後は3割とされていることに加え、多くの地方自治体で子育て世帯の経済的負担軽減を目的として、医療費助成制度を実施しているが、制度の内容については、それぞれの財政基盤により自治体間で格差が生じており、安心して受療できる水準で早急に格差を解消しなければならない。

本市では現在、中学3年生まで入院医療費を無料化しているが、通院は小学3年生までにとどまっております、市民から拡充を

求める声が寄せられている。しかし、こうした福祉的意義の強い医療費助成制度は少子化を克服する上で欠かせないものであることから、国の制度設計により社会保障制度として全国一律に実施されるべきと考える。

よって、当市議会は、国の責任において、子どもの医療費助成を義務教育終了まで対象とする全国統一の無料化制度の創設など、医療費助成制度の拡充を図り、財源確保に努めることを強く求める。

## かわにし市議会からのお知らせ

### 傍聴へおこしください

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会の予定は下記のとおりです。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急きょ開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。



### 会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。なお、会議録の作成には数カ月かかりますので、ご了承ください。

### ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、市議会では定例会の様子を録画配信しており、現在開催中の12月定例会の様子は開議の日よりおおむね1週間後からご覧いただくことができます。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができるとのこと、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。

#### 12月定例会(予定)

11月	25日(金)	本会議(招集日)
12月	2日(金)	本会議(一般質問)
	5日(月)	本会議(〃)
	6日(火)	本会議(〃)
	7日(水)	常任委員会
	8日(木)	〃
	9日(金)	〃
	22日(木)	本会議(最終日)

### 広報委員会

委員長	秋田 修一
副委員長	坂口 美佳
委員	北上 淳正
	加藤 仁哉
	北野 紀子
	ス波 康晴
	津田加代子
	平岡 譲
	多久和桂子

また、議会改革も議会基本条例の制定とともに進めているところでもありますので、これからの川西市議会にどうか期待ください。

特筆すべき内容といまして、今定例会において、子どもの医療費助成制度を中学3年生まで拡充する旨の請願を頂き、常任委員会に付託、審査を行い、全員一致で採択いたしました。それを受けて、子どもの医療費助成制度が自治体間の財政基盤により格差を生じさせており、本来国の制度設計において全国一律にすべきであるとの意見書を国へ提出し、安心して子育てができる環境整備は、全ての保護者の願いであることを本市議会から発信いたしました。

心せわしい年の暮れ、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。いつも「かわにし市議会だより」をご覧いただき、ありがとうございます。さて、今号は9月定例会並びに平成27年度決算の内容を掲載させていただきます。いずれも市民の皆さまの暮らしに直結する重要な案件ですので、議員全員でしっかりと審議をいたしました。